



平成26年7月31日

各 位

会 社 名 ヤマトホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 木川 眞
(コード番号 9064 東証第1部)
問合せ先 常務執行役員 財務戦略担当 芝崎 健一
電話番号 (03) 3541-4141

簡易株式交換による連結子会社の完全子会社化（2社）に関するお知らせ

当社は、平成26年7月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるヤマトグローバルエクスプレス株式会社（以下「ヤマトグローバルエクスプレス」といいます。）およびヤマトグローバルロジスティクスジャパン株式会社（以下「ヤマトグローバルロジスティクスジャパン」といいます。）の2社（当該2社を、以下「対象2社」といいます。）との間で、平成26年9月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、対象2社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本件株式交換」といいます。）を行うことを決議し、当社と対象2社との間でそれぞれ株式交換契約を締結しましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、本件株式交換は、連結子会社を完全子会社化する簡易株式交換であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 本件株式交換による完全子会社化の目的

ヤマトグローバルエクスプレスは国内航空貨物輸送事業を、ヤマトグローバルロジスティクスジャパンは国際航空貨物・海上貨物輸出入通関事業をそれぞれ手掛けており、いずれも当社の連結子会社です。

今般、当社は、意思決定の迅速化をはかり、グループ経営の機動力と柔軟性を高めることで、グループ経営を一層強化し、より効率的な連結経営体制を構築することを目的として、対象2社を完全子会社化することといたしました。

2. 本件株式交換の要旨

(1) 株式交換の日程

取締役会決議日（当社、対象2社）	平成26年7月31日
株式交換契約締結日（当社、対象2社）	平成26年7月31日
臨時株主総会決議日（ヤマトグローバルロジスティクスジャパン）	平成26年8月15日
株式交換の予定日（効力発生日）	平成26年9月1日（予定）

(注1) 当社は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに本件株式交換を行う予定です。

(注2) ヤマトグローバルエクスプレスは、会社法第784条第1項の規定に基づく略式株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ずに本件株式交換を行う予定です。

(2) 本件株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、対象2社をそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換であります。

(3) 本件株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	ヤマトグローバルエクスプレス (株式交換完全子会社)
ヤマトグローバルエクスプレスとの株式交換に係る交換比率	1	41.297

ヤマトグローバルエクスプレス普通株式1株に対して、当社普通株式41.297株を割当て交付します。ただし、当社が保有するヤマトグローバルエクスプレス普通株式118,103株については、本件株式交換による株式の割当ては行いません。

	当社 (株式交換完全親会社)	ヤマトグローバルロジスティクスジャパン (株式交換完全子会社)
ヤマトグローバルロジスティクスジャパンとの株式交換に係る交換比率	1	5.621

ヤマトグローバルロジスティクスジャパン普通株式1株に対して、当社普通株式5.621株を割当て交付します。ただし、当社が保有するヤマトグローバルロジスティクスジャパン普通株式149,842株については、本件株式交換による株式の割当ては行いません。

(注1) 本件株式交換により交付する株式

当社は、本件株式交換により交付する当社株式には、当社が保有する自己株式896,425株を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。

(注2) 単元未満株式の取扱い

本件株式交換に伴い、当社の単元未満株式（1単元（100株）に満たない数の株式）を保有することとなる場合には、単元未満株式について、東京証券取

引所及びその他金融商品取引所で売却することはできません。単元未満株式を保有することとなる場合には、以下の制度をご利用いただくことができます。

単元未満株式の買取制度（単元未満株式の売却）：会社法第 192 条第 1 項に基づき、当社に対し、自己の保有する単元未満株式の買取を請求することができます。

単元未満株式の買増制度（単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式の取得）：会社法第 194 条第 1 項及び当社定款第 9 条の定めに基づき、当社に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて 1 単元（100 株）となる数の普通株式の売渡を請求することができます。

(注3) 1 株に満たない端数の処理

本件株式交換により交付する株式に 1 株に満たない端数がある場合、当社は会社法第 234 条の規定に基づき処理を行います。

- (4) 本件株式交換に伴う株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
対象 2 社が発行している新株予約権ならびに新株予約権付社債はありません。

3. 本件株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

当社は、本件株式交換における交換比率の算定については、その公平性および妥当性を確保するため、当社および対象 2 社双方から独立した第三者算定機関である株式会社 KPMG FAS に算定を依頼しました。株式会社 KPMG FAS は、当社の株式価値については当社が上場会社であることを勘案し、市場株価平均法により、対象 2 社の株式価値については、対象 2 社が未上場であることを勘案したうえで、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を採用し、株式交換比率の算定を行いました。当社の株式価値については、平成 26 年 7 月 30 日を算定基準日として、算定基準日終値ならびに算定基準日までの 1 ヶ月間、算定基準日までの 3 ヶ月間および算定基準日までの 6 ヶ月間の各期間の終値平均株価を算定の基礎としております。

なお、当社の 1 株当たりの株式価値を 1 とした場合の本件株式交換の株式交換比率の算定結果は以下のとおりとなります。

対象会社	株式交換比率の算定結果
ヤマトグローバルエクスプレス	37.259～45.336
ヤマトグローバルロジスティクスジャパン	5.061～6.181

当社は、第三者機関による交換比率の算定結果を参考に、対象 2 社とそれぞれ株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記 2. (3) 記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至りました。

なお、割当ての内容の前提として、当社および対象 2 社のいずれも大幅な増減益等は見込んでおりません。

4. 本件株式交換の当事会社の概要（平成 26 年 3 月 31 日現在）

(1) 名称	ヤマトホールディングス株式会社 (株式交換完全親会社)	
(2) 所在地	東京都中央区銀座二丁目 16 番 10 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 木川 眞	
(4) 事業内容	グループ会社の株式を所有することによるグループ会社の経営管理およびこれに附帯する業務	
(5) 資本金	127,234 百万円	
(6) 設立年月日	大正 8 年 11 月 29 日	
(7) 発行済株式数	454,684,992 株	
(8) 決算期	3 月 31 日	
(9) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6.33%
	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	4.97%
	ヤマトグループ社員持株会	4.02%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3.61%
	株式会社みずほ銀行	3.60%
(10) 直近事業年度（平成 26 年 3 月期）の財政状態及び経営成績（連結）		
純資産	560,172 百万円	
総資産	1,032,134 百万円	
1 株当たり純資産	1,316 円 12 銭	
営業収益	1,374,610 百万円	
営業利益	63,096 百万円	
経常利益	64,664 百万円	
当期純利益	34,776 百万円	
1 株当たり当期純利益	82 円 22 銭	

株式交換完全子会社		
(1) 名称	ヤマトグローバルエクスプレス 株式会社	ヤマトグローバルロジスティクスジャパン 株式会社
(2) 所在地	東京都港区港南五丁目 3番27号（同所は登記上の本店 所在地であり、実際の業務は「東 京都港区浜松町二丁目6番2号」 で行っております。）	東京都中央区新川一丁目 10 番 14 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 広田 敏克	代表取締役社長 小杉 武雄
(4) 事業内容	国内航空貨物輸送事業	国際航空貨物、海上貨物の取扱、 輸出入通関事業
(5) 資本金	1,000 百万円	1,880 百万円
(6) 設立年月日	平成 19 年 7 月 10 日	平成 11 年 11 月 17 日
(7) 発行済株式数	131,069 株	214,060 株
(8) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 大株主及び持株比率	ヤマトホールディングス株式会社 90.11% 日本郵船株式会社 9.89%	ヤマトホールディングス株式会社 70.00% 日本郵船株式会社 30.00%
(10) 直近事業年度（平成 26 年 3 月期）の財政状態及び経営成績（単体）		
純資産	10,167 百万円	8,431 百万円
総資産	17,548 百万円	12,904 百万円
1 株当たり純資産	77,571 円 31 銭	39,387 円 95 銭
営業収益	49,794 百万円	16,672 百万円
営業利益	2,211 百万円	252 百万円
経常利益	2,250 百万円	230 百万円
当期純利益	1,246 百万円	89 百万円
1 株当たり当期純利益	9,508 円 05 銭	419 円 70 銭

5. 本件株式交換後の状況

本件株式交換後における当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期につきましては変更ありません。

6. 今後の見通し

対象 2 社は、当社の連結子会社であり、本件株式交換による当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上

（参考）当期連結業績予想（平成 26 年 7 月 31 日公表）及び前期連結業績

（単位：百万円）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
当期連結業績予想 （平成 27 年 3 月期）	1,437,000	70,000	71,000	41,000
前期連結業績 （平成 26 年 3 月期）	1,374,610	63,096	64,664	34,776